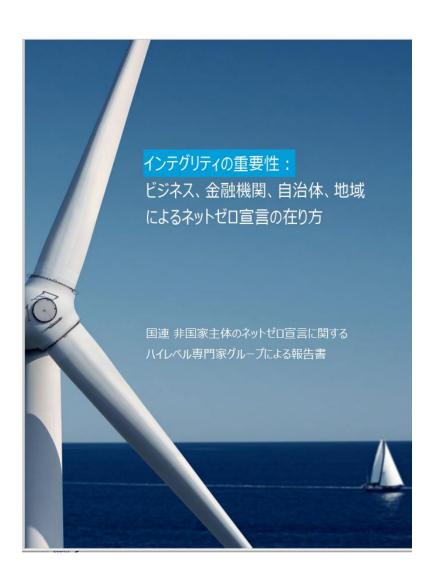
国連High Level Expert Group(HLEG)



2022年3月31日 リリース



昨今、企業・投資家、自治体といった非国家アクターによる 2050年ネットゼロ宣言が加速度的に進んでいるが、 その宣言の内容にはバラつきがあり、信頼性が問われている。

世界的に温室効果ガスの排出は増加しており、

1.5℃以内に気温上昇を抑える戦いに負けている状況を受け、

より強固なネットゼロ基準を設定し、それらの宣言の元での行動に対する責任を明らかにすることで、真の排出抑制を実現したい。

(グテレス事務総長挨拶より抜粋)

HLEGは、以下に関する提言を作成する:

- ① 非国家主体によるネットゼロ目標の基準と定義
- ② ネットゼロ目標に対する、客観的な測定及び報告の在り方
- ③ ネットゼロ誓約に対する検証の在り方
- ④ これらの基準を国内外の規制に展開するためのロードマップ

出典:国連

提言要点① ネットゼロの5原則

- 1. 世界全体で2050年までにネットゼロを達成するための野心的な短期・中期的な排出目標が必須。
- 2. コミットメントだけでは不十分。 言動一致すべし。 (投資を含む全ての行動)
- 3. 徹底的な透明性の追求。計画・進捗状況に関する非競争分野の比較可能なデータを共有すべし。
- 4. 計画を科学に基づき作成し、第三者認証を得ることで信頼性を確立すべし。
- 5. 全ての行動において公平性と正義を示すべし。

提言の構成② 10項目の提言

5原則に基づき、10項目について具体的な提言がなされている。

- 1. ネットゼロ宣言の発表
- 2. ネットゼロ目標の設定
- 3. ボランタリークレジットの活用
- 4. 移行計画の策定
- 5. 化石燃料の段階的廃止と 再生可能エネルギーの拡大
- 6. ロビイングとアドボカシー

- 7. 公正な移行における人々と自然
- 8. 透明性と説明責任の向上
- 9. 公正な移行への投資
- 10.規制導入の加速に向けて

詳細は提言本文ご参照

https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/high-level_expert_group_n7b.pdf

HLEG-report_JPN.pdf (japan-clp.jp)

Lobbying and Advocacy

<ポイント>

- ① 自社内
 - ▶ 自社が掲げる気候変動方針と、自社が行う政策提言が一致していること
- ② 自社と業界団体の関係
 - ▶ 自社の気候変動方針及び政策提言が、所属する業界団体の方針や政策提 言と一致していなければならない
 - ▶ もし、一致していない場合は、業界団体への働きかけ、若しくは脱退も踏まえた対応方針を有すること
- ③ 自社と自国内
 - ▶ 自社の移行計画等の開示の際には、それぞれの国において、1.5℃を達成 するために必要な制度や規制(例えば、炭素税など)についても言及すべき

改めて、なぜ今、政策関与なのか

NSAの存在が 顕著に CDP, RE100, EV100, Race To Zero, GFANZ, SBTi, C40, 等々・・・



でも、結果はなかなか 見えてこない・・・

やりたい人、やれる人だけが行動するのでは、間に合わない!!

中小企業にも輪を広げないと!



✓ 先行するイニシアティブの基準の厳格化

やると言いながら、ちゃんとやってない人は?

途上国の企業にも 輪を広げないと! ✓ サプライチェーンを通した働きかけ (Scope3)



- やっている企業とやってない企業が混在することの不公平感
- **産業構造そのものの変革**が必要であり、ルールの変更が不可欠



提言書第10項 規制導入への加速を!